社　新　聞　　昭和30年5月27日第三種郵便物認可

専門家の助言が有効

施設の新型コロナ対策

東京・北区

東京都北区は新型コロナウイルス対策として、感染症専門医らが高齢者入所施設を訪問して助言する巡回事業を独自に実施した。巡回は5～7月に行われ、模索しながらコロナ対策に取り組んでいる施設にとって、助言を受け、自施設に合った最善の予防策や発生時に備えた対策がとれるようになったことは、精神的な安心感につながっている。（榎戸新）

2基あるエレベーターは分けて使用

北区には特別養護老人ホームが11カ所、養護老人ホームが1カ所、訪問介護事業所が約100カ所、通所介護事業所が約50カ所あり、25日現在で高齢者施設の感染者は6人となっている。

巡回事業は高齢者入所施設の中で希望のあった10施設を対象に実施した。そのうち「区立桐ケ丘やまぶき荘」は、1階が通所介護事業所（定員50人）、地域包括支援センターなど、2～4階が特別養護老人ホーム（短期入所含め定員116人、混合型）の複合型施設で、これまで可能な限りのコロナ対策を行ってきた。

それでも感染症専門医らの助言により新たな気づきがあった。

例えば、消毒に関して「ペンの使い回しによる感染を防ぐため来訪者の記録は職員が行う」「職員が共用するパソコンは使用後に毎回消毒する」など。また、職員は施設入り口、各階、更衣室と職場に入る前に3段階で消毒をしたり、アルコール消毒液と次亜塩素酸水を使い分けたりするようにした。

特に職員の施設内での動線を分離することを徹底した。感染者が出た場合、クラスターを避けるためだ。

2階の職員は階段で移動し、3、4階は2基あるエレベーターを分けて使用。1階も含めて職員の休憩、食事、更衣は階ごとに行い、会議の一部は対面で行うが、それ以外はパソコンで連絡を取り合っている。

新規の入所者は、最初の1週間は各階で確保している個室で隔離する。個室は感染者の一時的な隔離にも使用する。

看護師は各階に1人いるよう配置を手厚くした。入所者は熱を出すケースも多く、適切な初動対応をするために看護師の判断を必要とするためだ。

同荘では以前、職員1人が濃厚接触者となった。結果的に陰性だったが、その職員と接触した人を洗い出すのに苦労した経験がある。

そのため、感染者や濃厚接触者が出た場合、発熱3日前までについて、勤務表で職員間の接触者を洗い出し、それぞれ担当したすべての入所者を含めたリストをすぐに作成できるようにしている。

そのほか、衛生用品は2週間分を備蓄したり、インフルエンザ対策のBCP（事業継続計画）に感染者が出た時の職員体制について追加したりした。

同荘の橋本光広・生活課長は「巡回してもらうことで、今自分たちが実施している対策が適切かどうかの確認ができた。改めて感染症に関する詳しい説明を受け、正確な知識を得られたことも大きい」と話している。

北区は今後、訪問介護事業所や通所介護事業所からの相談を受け、内容に応じて感染症専門医らが訪問することを検討している。

入室前にくつの足底部の消毒も行う

感染者家族一時預かり

事業運営を市社協に委託

陸前高田市

岩手県の陸前高田市は11日、介護者や保護者が新型コロナウイルスに感染した場合、その同居家族の対応について専用の施設を設置し、緊急一時的な受け入れを実施すると発表した。事業運営は市の社会福祉協議会に委託する予定。予算額は710万円。

対象となるのは、在宅の要介護高齢者、障害者、18歳までの児童・生徒。本人が新型コロナの検査で陰性であり、親族などによる受け入れや他の公的サービスの利用が難しい場合が条件となる。児童・生徒の場合は、児童相談所などでの一時保護が難しい場合も含まれている。

実施時期は今月下旬からで、一時受け入れ期間は介護者や保護者の治療期間中。施設は、二又復興交流センターを利用する。普段は学生のスポーツ合宿などの宿泊所として利用されているが、新型コロナの影響で利用者がいない状況が続いていたため、この事業専用の受け入れ施設として活用することにした。施設利用者の宿泊費や食費は市が負担する。

最大10人までの受け入れを想定している。市の担当者によると、24日現在、市内の感染者はゼロという状況だが、市民からは万が一感染した際の対応について、不安視する声が上がっていたという。（濱本高佑）